

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 第一工業製薬株式会社
 コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 大柳 雅利
 (氏名) 浦山 勇

TEL 075-323-5955

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	21,341	△18.8	510	13.3	263	△26.9	66	△17.2
21年3月期第2四半期	26,298	—	450	—	360	—	80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.72	—
21年3月期第2四半期	2.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	43,384	14,779	32.2	358.16
21年3月期	41,749	14,438	32.7	350.23

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,981百万円 21年3月期 13,671百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△5.4	1,000	235.1	600	—	280	—	7.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 39,781,609株 21年3月期 39,781,609株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 745,067株 21年3月期 744,976株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 39,036,542株 21年3月期第2四半期 39,040,554株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、在庫調整が進展し、また中国など海外経済の改善もあって、輸出や生産が持ち直し、景気は回復傾向にあります。しかし、設備や雇用の過剰感は拭えず、消費も伸び悩んでおり、さらに夏場以降の円高進行が景気回復の足かせになる可能性が出てきております。

化学業界におきましても、輸出や生産は回復基調にあります。一方で原油価格の上昇から原燃料価格が上がってきており、懸念材料も台頭してきております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の圧縮などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、世界同時不況に伴う需要の減退や競争激化の影響を受け、ゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』をはじめ、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』及び建築用材料などの『ウレタン材料』などすべての事業において売上高が減少しましたことから、当第2四半期の売上高は213億4100万円（前年同期比18.8%減）となりました。

損益面につきましては、需要の減退による売上高の減少はありましたが、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正並びに原材料費の低下や総経費の削減効果などにより、営業利益は5億1000万円（前年同期比13.3%増）となりました。また、一部の持分法適用関連会社の業績悪化や円高による為替差損の発生などもあり支払利息などの金融費用を差し引きました結果、経常利益は2億6300万円（前年同期比26.9%減）となりました。これに、固定資産処分損及び税金費用を差し引きました結果、四半期純利益は6600万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、ゴム・プラスチック用途、金属用途、石鹸洗剤用途の活性剤は、大きく落ち込み、また、繊維用途の活性剤は低迷しました。

海外では、繊維用途の活性剤や建築用途のコンクリート混和剤が低迷しました。

その結果、当事業の売上高は70億7300万円（前年同期比19.3%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減などにより急速に改善していますが、売上高の落ち込みが響き1億1900万円（前年同期比52.5%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、セルロース系高分子材料は土木用途が低調に推移し、医薬品用途はやや低調に推移しましたが、その他の用途では順調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは、食品用途がやや低調に推移しましたが、香粧品用途は堅調に推移しました。ビニル系高分子材料は香粧品用途が低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は、油井掘削用途が大きく落ち込み、食品用途は低調に、繊維用途はやや低調に推移しました。また、シヨ糖脂肪酸エステルは、アジア及び欧州向けの食品用途が低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は38億5600万円（前年同期比12.1%減）となりました。

営業利益は、セルロース系高分子材料などの不採算品の販売抑制や営業経費の削減が実り1億3900万円（前年同期は5000万円の損失）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

重防食塗料用途は、大型物件の受注がなくやや低迷し、クッション用途は自動車販売台数の減少により低迷しました。また、建築用材料は住宅着工件数減少の影響により大きく落ち込みました。岩盤固結剤は公共工事の減少により低迷しました。

その結果、当事業の売上高は33億3000万円（前年同期比21.1%減）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げや営業経費の削減が実り1億9200万円（前年同期は4200万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により堅調に推移しました。また、光硬化樹脂用材料は、昨秋からの世界的な景気の減速を受け顕著に落ち込みました。水系ウレタン樹脂は、ガラス繊維加工用途はやや低迷しました。プリント配線基板加工用樹脂は低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り順調に推移しました。また、水系ウレタン樹脂は、紙用途、繊維用途ともに市場低迷によりやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は44億30百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

当事業は、営業経費の削減などにより損益改善していますが、売上高の落ち込みが大きく響き67百万円の営業損失（前年同期は88百万円の利益）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、在庫調整が一巡し回復基調となりましたが、原材料価格の低下に伴う販売価格の値下げの影響により大きく落ち込みました。射出成型用ペレットも顕著に落ち込みました。機能性無機材料は新規開発が実り伸長しました。

その結果、当事業の売上高は26億51百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

営業利益は、売上高の大きな落ち込みが影響し1億25百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦での売上高の全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べて16億34百万円増加し433億84百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が9億77百万円、有形固定資産が3億56百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が28億9百万円、投資有価証券が3億13百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億40百万円増加し147億79百万円となりました。その主な要因は、期末配当金1億17百万円の支払いや四半期純利益66百万円の計上などにより利益剰余金が51百万円減少しましたが、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が2億96百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント悪化し32.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ2億43百万円増加し、24億44百万円となりました。

営業活動により、資金は8億65百万円増加しました。これは、売上債権の増加27億58百万円などにより資金は減少しましたが、減価償却費8億26百万円、たな卸資産の減少12億43百万円、仕入債務の増加11億53百万円などにより資金が増加したことなどによるものです。

投資活動により、資金は11億88百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得11億96百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動により、資金は5億45百万円増加しました。これは、短期借入金の純減少額16億57百万円、長期借入金の返済12億62百万円、期末配当金の支払1億17百万円などにより資金が減少しましたが、長期借入金の新規借入22億円やセール・アンド・リースバック取引による調達14億51百万円などにより資金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表しました連結業績予想（通期）から修正は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

営業費用の配分方法の変更

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,080	2,200,423
受取手形及び売掛金	10,138,343	7,328,519
商品及び製品	4,767,353	5,745,288
仕掛品	27,401	27,538
原材料及び貯蔵品	1,199,077	1,396,128
その他	819,605	1,068,659
貸倒引当金	△6,017	△6,453
流動資産合計	19,389,845	17,760,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,092,441	7,819,032
機械装置及び運搬具（純額）	3,713,949	3,820,370
工具、器具及び備品（純額）	636,418	691,159
土地	4,399,580	4,394,130
リース資産（純額）	1,688,377	272,074
建設仮勘定	181,244	2,072,184
有形固定資産合計	18,712,011	19,068,951
無形固定資産		
その他	217,189	210,468
無形固定資産合計	217,189	210,468
投資その他の資産		
投資有価証券	4,397,869	4,084,865
その他	667,597	625,595
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	5,065,267	4,710,260
固定資産合計	23,994,468	23,989,680
資産合計	43,384,314	41,749,785

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,397,528	7,228,632
短期借入金	9,183,127	10,578,068
未払法人税等	95,055	163,813
引当金	242,622	244,964
その他	1,699,194	2,232,098
流動負債合計	19,617,528	20,447,577
固定負債		
長期借入金	6,399,000	5,681,000
退職給付引当金	546,322	447,178
その他	2,042,318	735,718
固定負債合計	8,987,640	6,863,896
負債合計	28,605,169	27,311,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	3,215,338	3,266,648
自己株式	△196,290	△196,270
株主資本合計	14,648,349	14,699,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△548,188	△844,359
繰延ヘッジ損益	△988	△561
為替換算調整勘定	△117,744	△183,000
評価・換算差額等合計	△666,921	△1,027,921
少数株主持分	797,716	766,552
純資産合計	14,779,144	14,438,310
負債純資産合計	43,384,314	41,749,785

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,298,139	21,341,100
売上原価	21,710,544	17,104,192
売上総利益	4,587,595	4,236,908
販売費及び一般管理費	4,137,262	3,726,831
営業利益	450,333	510,076
営業外収益		
受取利息	2,797	760
受取配当金	23,239	21,618
受取保険金	—	28,291
持分法による投資利益	104,401	13,755
その他	53,722	59,663
営業外収益合計	184,161	124,089
営業外費用		
支払利息	157,160	159,973
その他	116,986	210,735
営業外費用合計	274,147	370,708
経常利益	360,348	263,457
特別損失		
固定資産処分損	51,001	31,370
投資有価証券評価損	56,303	359
その他	12,600	—
特別損失合計	119,904	31,730
税金等調整前四半期純利益	240,443	231,726
法人税、住民税及び事業税	133,097	84,283
法人税等調整額	△42,834	31,760
法人税等合計	90,262	116,043
少数株主利益	69,290	48,717
四半期純利益	80,889	66,965

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,443	231,726
減価償却費	813,454	826,657
のれん償却額	—	11,492
負ののれん償却額	△5,611	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,399	△792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	121,010	95,756
受取利息及び受取配当金	△26,037	△22,378
支払利息	157,160	159,973
持分法による投資損益 (△は益)	△104,401	△13,755
固定資産処分損益 (△は益)	51,001	31,370
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,303	359
売上債権の増減額 (△は増加)	△393,049	△2,758,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,256	1,243,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,819	1,153,214
その他	167,923	174,565
小計	976,160	1,133,033
利息及び配当金の受取額	91,466	33,790
利息の支払額	△184,660	△165,999
法人税等の支払額	△80,391	△135,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,574	865,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,275,710	△1,196,764
有形固定資産の売却による収入	1,020	8,351
投資有価証券の取得による支出	△1,220	△1,290
関係会社株式の取得による支出	△13,268	—
貸付けによる支出	—	△7,330
貸付金の回収による収入	6,042	3,527
その他	△22,420	4,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,557	△1,188,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196,409	△1,657,328
長期借入れによる収入	3,000,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,277,000	△1,262,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,451,388
リース債務の返済による支出	—	△20,625
少数株主からの払込みによる収入	100,926	—
自己株式の取得による支出	△648	△19
配当金の支払額	△194,273	△117,759
少数株主への配当金の支払額	△47,370	△47,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,225	545,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	21,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	882,673	243,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620	2,200,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,684,294	2,444,080

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	8,767,636	4,387,856	4,220,165	5,800,953	3,121,528	26,298,139	—	26,298,139
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,767,636	4,387,856	4,220,165	5,800,953	3,121,528	26,298,139	(—)	26,298,139
営業利益又は営業損失 (△)	252,303	△50,314	△42,336	88,981	201,699	450,333	(—)	450,333

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,073,027	3,856,011	3,330,362	4,430,677	2,651,021	21,341,100	—	21,341,100
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,073,027	3,856,011	3,330,362	4,430,677	2,651,021	21,341,100	(—)	21,341,100
営業利益又は営業損失 (△)	119,803	139,845	192,674	△67,701	125,454	510,076	(—)	510,076

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、界面活性剤事業は9,754千円、アメニティ材料事業は13,624千円、ウレタン材料事業は26,401千円増加し、電子デバイス材料事業は20,251千円減少しました。また営業損失は、機能材料事業は29,528千円増加しました。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は界面活性剤事業で60,661千円、アメニティ材料事業で50,761千円、ウレタン材料事業で61,660千円、機能材料事業で50,609千円、電子デバイス材料事業で21,892千円増加し、界面活性剤事業、機能材料事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,944,755	269,027	295,129	4,508,912
II 連結売上高（千円）	—	—	—	26,298,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	1.0	1.1	17.1

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,896,430	72,408	265,256	3,234,094
II 連結売上高（千円）	—	—	—	21,341,100
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	0.3	1.3	15.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア……………インドネシア、台湾、中国
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。